



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,944	△2.5	57	33.0	58	30.0	40	40.1
28年3月期第1四半期	1,993	△29.1	43	44.6	45	53.3	29	61.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.62	—
28年3月期第1四半期	14.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,150	2,174	52.4	1,043.87
28年3月期	5,108	2,196	43.0	1,054.25

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,174百万円 28年3月期 2,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,030	0.2	71	△6.7	72	△7.7	43	△8.5	20.77
通期	8,500	1.7	232	9.8	235	10.1	145	11.0	69.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	2,296,500 株	28年3月期	2,296,500 株
29年3月期1Q	213,500 株	28年3月期	213,500 株
29年3月期1Q	2,083,000 株	28年3月期1Q	2,083,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことなどを受けて、円高・株安基調となり、経済への悪影響が懸念されています。個人消費は、物価上昇率の低下によって実質所得が押し上げられているものの、名目賃金の伸び悩みや消費マインドの悪化などから、依然として不安定な状況が続いております。

パソコン業界においては、出荷台数の減少になかなか歯止めがかからず、販売台数は減少傾向が続いております。

バイク業界においては、バイクの出荷台数が減少する状況が続いており、若年層のバイク離れもあり、ライダー人口は減少傾向にあると思われます。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコンのサポート強化を推進し、収益性の向上を高めてまいりました。お客様との対話により必要なサポートの提案を行い、多くのお客様に購入時のサポートを提供することでお客様の満足度を高めるとともに収益確保に努めております。

また、自社のホームページをリニューアルし、店舗情報や特価・チラシ情報等の情報発信を強化することで集客力の向上に取り組みました。ホームページを閲覧して店舗へ来店いただくサイクルが徐々に確立され、今後も有益な情報を継続的に発信することで、売上の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、粗利については前年同期を上回る実績を上げており、前年割れが続いていた売上高も底打ち感が出てきました。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比0.7%の減少となりました。

バイク事業においては、全体的な売上の底打ち感が出てきており、体制の強化を図ることで早期に改善・回復できるよう取り組んでおります。また、前事業年度から進めてきた不稼働在庫の削減が進み、売れ筋商品への入れ替えが進んだことで、今後は売上高の向上が見込める状態となりつつあります。以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比14.5%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、需要が減退しているHDDやPC本体の販売台数が減少したことで売上高は減少したものの、通販用の仕入れ交渉を強化したことで収益性は格段に向上しており、粗利は前年同期を大きく上回る状況が続いております。その他、テレビやレコーダーなどのAV関連商品の取り扱いをアイテムを厳選して行うことで売上・粗利の確保に努めております。以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比4.2%の減少となりました。

その他、6月からは新規事業としてカフェの営業を開始いたしました。開店初日からたくさんのお客様にご来店いただき、幸先の良いスタートが切れております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績については、売上高1,944,316千円（前年同期比2.5%減）、経常利益58,680千円（前年同期比30.0%増）、四半期純利益40,882千円（前年同期比40.1%増）となりました。なお、第1四半期決算としましては、2年連続で過去最高益を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

・資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて958,430千円減少し、4,150,256千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が674,107千円、売掛金が116,534千円、商品が212,504千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて936,822千円減少し、1,975,855千円となりました。その主たる要因は、買掛金が685,380千円、長期借入金が430,009千円それぞれ減少し、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて21,607千円減少し、2,174,400千円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は52.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想は、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信」に記載した業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,561	519,453
売掛金	338,861	222,327
商品	2,212,990	2,000,485
その他	111,488	80,056
貸倒引当金	△470	△214
流動資産合計	3,856,431	2,822,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他 (純額)	223,978	265,415
有形固定資産合計	942,321	983,759
無形固定資産	13,193	15,900
投資その他の資産	296,739	328,487
固定資産合計	1,252,254	1,328,146
資産合計	5,108,686	4,150,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,199	481,819
短期借入金	50,000	222,500
1年内返済予定の長期借入金	823,407	433,407
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	71,169	23,081
賞与引当金	36,886	15,891
ポイント引当金	13,613	14,616
その他	106,349	180,213
流動負債合計	2,328,624	1,431,528
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	346,563	306,554
長期未払金	4,949	4,949
退職給付引当金	92,541	92,823
固定負債合計	584,053	544,327
負債合計	2,912,678	1,975,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,687,255	1,665,647
自己株式	△146,987	△146,987
株主資本合計	2,196,007	2,174,400
純資産合計	2,196,007	2,174,400
負債純資産合計	5,108,686	4,150,256

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
売上高	1,993,832	1,944,316
売上原価	1,563,245	1,488,037
売上総利益	430,586	456,278
販売費及び一般管理費	387,564	399,044
営業利益	43,022	57,234
営業外収益		
受取利息	1	961
受取手数料	5,082	2,545
その他	140	838
営業外収益合計	5,223	4,345
営業外費用		
支払利息	3,092	2,615
その他	0	284
営業外費用合計	3,092	2,899
経常利益	45,153	58,680
特別利益		
固定資産売却益	—	2,389
特別利益合計	—	2,389
税引前四半期純利益	45,153	61,070
法人税等	15,978	20,187
四半期純利益	29,174	40,882

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。